

第 20 回部会における主な意見等（参考資料）

機関名	主な意見
総括	○審議事項である「令和 2 年政策提言（案）」及び「今後の活動スケジュール（案）」について了承され、本会議委員へ審議を諮ることとする。
有識者	<p>○コロナの影響を受け、関係企業の存続 事業の継続、経営のリスクの低減に向けて、今後の議論していくことが重要である。</p> <p>○人材確保、育成及び労働環境の向上について、コロナの影響を踏まえて、業種、職種及び規模に即した向上策の議論に期待する。</p> <p>○with コロナへの対応に向けて、デジタル化等が加速していく。それに向けて、働き方、必要な人材や能力、配置も変わる。今後、アンケートやヒアリングをきめ細かくやっていくので、何が問題か、どうやれば良いのか具体的な提案をひろっていき、政策提言の肉付けに繋げていきたい。</p> <p>○中国地方の特色をもった物流のあり方を構築していくためには何が必要なかを議論していきたい。</p>
物流関係団体	<p>○新しい時代を担う人材をどのように確保、養成していくかが重要。ただし、業種分野で養成プロセスや課題が異なる。業界として PR をしっかりやっていく。</p> <p>○港湾施設使用料の減免措置について、措置期限延長や他港への拡大をお願いする。</p> <p>○港湾においては、荷主や船社の要求にこたえるため労働者の確保や荷役機械の新設増設等が必要になる。</p> <p>○物流業界ではテレワーク、在宅勤務の普及が進んでいない。ポストコロナに向けて勤務の在り方や現場の生産性向上に向けた検討が必要である。</p> <p>○災害支援物資の輸送を確保するため、物流専門家の育成プログラムを進めている。</p> <p>○倉庫従事者ではテレワークの対応は難しい。マスクの着用は個人にまかせるなど現場での課題はある。</p> <p>○コロナの影響で外食需要が低下したため満庫が常態化した。倉庫用地の確保が必要である。物流効率化はメーカーや荷主の主導や協力が必要不可欠。人材確保には苦労している。</p> <p>○航空関係ではワイドボディ機の導入進め、主要空港のバックアップ機能や地産品の輸出強化に繋げたい。</p>
物流関係企業	<p>○本船荷役ではマスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保、外国人船員との接触など作業員への負荷が大きく、作業効率も低下している。施設の老朽化 集貨創貨、労働者不足が港湾分野でも喫緊の課題である。リモート、在宅ワークは港湾の現場では難しく、外国人労働者の積極的な導入や部分的にロボットを導入し労働負荷を解消したい。知名度の低い領域のため、マスコミを利用した PR 活動も行いたい。</p> <p>○働き方改革の推進にあたっては、現場の実情を反映させるため、各省庁の連携を取って欲しい。水島港の貨物増大に対応するため、キャリア方式からテナ方式の荷役に切り替えたい。</p> <p>○甚大化する台風、大雨の災害に対応するため、既存道路ネットワークの強靱化が必要。また、H30.7 豪雨災害を教訓に災害時における許認可の迅速化をお願いする。</p>
地方公共団体等	<p>○利用者懇談会で関係企業のご意見を伺い、新たな施策に繋げたい。</p> <p>○港湾運営の民営化により、港湾利用の公平性、効率性の両立を目指したい。大雨災害時には、漂着物で港湾機能が停止した。リダンダンシーの確保には、航路啓開体制の強化が重要である。</p> <p>○港湾施設使用料の減免措置延長など、しっかり取り組んでいく。コロナの難局を一緒に乗り越えていきたい。広島空港の民営化も来年度からのスタートに向けて準備が進んでいる。航空本線の強化に期待する。</p> <p>○RORO 船の国内定期航路誘致に向けて、取り組んでいきたい。</p>